

第 6 回データ戦略推進ワーキンググループ検討にあたって

2023年2月 28 日

一般社団法人日本経済団体連合会 副会長・サイバーセキュリティ委員長
日本電気株式会社 特別顧問
遠藤 信博

日本のデータ戦略の一層の推進に向けてのご尽力に感謝を申し上げます。以下の点について申し上げます。

I. DFFT の推進について

- ・ グローバルにデータをリンケージしていく中で、国家間でデータを有効に取り扱うために、データ間のインターオペラビリティの実現が必要となってくる。まずは、各国がデータの共有に合意しやすい地球規模での安心・安全、感染や災害等に対するレジリエンス強化、医療の進化等の分野で世界共通の課題解決に貢献する DFFT とそれを支えるインターオペラリティの優良な実現事例を創っていくことが重要であり、本年のG7は日本のイニシアチブで DFFT の注力分野や基本的なルールについて各国と協議される好機であり、進展を期待したい。
- ・ グローバルなデータ流通による価値創造には、ルール、標準化、トラストが必須だが、経済安全保障の観点からも、これらの観点及びデータ保護を含めた議論をつくしていく必要がある。

II. 日本全体におけるデータ連携

- ・ 最大のデータ保有者である行政機関自身が国全体の最大のプラットフォームとなるべく包括的データ戦略の実装を推進しているところ、各自治体・地域とのデータ連携が重要と考える。
- ・ 例えば、これまで特区やスマートシティ等の取り組みにて、各地域におけるデータの有効な利活用の事例が蓄積されてきているが、各地域に利用が限られているために、日本全体への価値貢献となっていない。今後は、これらの成功事例を日本全国に広げていく方法論を議論し確立する事で、日本全体でのデータ連携が一層推進され、国力強化につながると考える。

- ・ 経団連のデジタルエコノミー推進委員会においても、会員企業の実態を踏まえ、データ連携推進に向けた障壁を洗い出したうえで、新技術の活用を含めた解決策を検討しているところ。併せて、プライバシー侵害やデータ不正利用等に対する国民の不安・不信を払拭するとともに、実感の伴うメリットを提示することで、データ利活用に関する国民の理解を促進することが重要。

III. デジタル人材の育成

- ・ デジタル社会においてデータが国の豊かさや国際競争力の基盤となっていくところ、デジタルトランスフォーメーション(DX)を進める人材の育成は急務である。デジタル人材育成のスピードアップのためには、産学官の連携・協力が必須であり、具体的な方策についての検討が必要。6月に予定されている新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画策定や包括的データ戦略の改訂の際には、具体的な方策・スケジュール等を書き込めるよう議論が必要と考える。

以上